

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
【福祉部】 1 特別養護老人ホーム等整備促進事業費	1,800,300 (県債 1,624,000 一財 176,300)	1,947,000 (県債 1,947,000)	1,947,000 (県債 1,947,000)	特別養護老人ホームの創設・増床や、老朽化した施設の環境改善に対する補助を行う 1 ユニット型整備分 9億6,924万円 ・21年度からの継続分(2施設180床) 4億1,668万円 ・22年度着工分(9施設750床) 5億5,256万円 2 従来型・混合型整備分 6億6,376万円 ・21年度からの継続分(2施設152床) 3億2,604万円 ・22年度着工分(6施設352床) 3億3,772万円 3 老朽化施設の居室環境改善(5施設314床) 3億1,400万円 ※ その他基金事業等による特別養護老人ホーム整備の支援 (1) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費(施設整備補助) ・地域密着型整備分(7施設203床) 7億1,050万円 (2) 施設開設準備経費等支援事業費(開設経費補助) ・広域型整備分(17施設990床) 5億9,400万円 ・地域密着型整備分(8施設232床) 1億3,920万円 (3) 特別養護老人ホーム等整備支援融資事業損失補償 ・施設整備に係る建設費用の融資を行う金融機関に対し、償還されない元利金の損失補償を行う ※ これら事業等による特別養護老人ホーム整備数 ・完成ベース：1,173床(22年度末定員数：22,491床)
【審査の考え方】 高齢者の介護基盤である特別養護老人ホームについて、積極的に整備する必要があるため、新たに1,173床を整備することとし、要求額を措置した。 また、老朽化施設について、居室環境等を改善する必要性を認め、要求額を措置した。				

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 重 2 高次脳機能障害者 総合支援センター (仮称) 整備費		371,738 〔県債 368,000 一財 3,738〕	371,738 〔県債 368,000 一財 3,738〕	介護者の負担が著しく過大となっている高次脳機能障害者や若年性認知症患者に対して、診断・治療・訓練をワンストップで提供できる総合支援センターをリハビリテーションセンター内に整備する。 医療機器の購入等 3億7,173万8千円 ・スペクト 8,400万円 脳の血流状態を探る検査機器 ・スペクト用専用施設の建設 1億8,273万8千円 放射性医薬品を扱うため、機器の購入とあわせて、専用施設を建設する ・光トポグラフィ 1億500万円 赤外線で脳の働きを探る検査機器 事業計画 平成22年度 センター設立準備 平成23年度 センター開設

【審査の考え方】
高次脳機能障害者の支援のために、診断・治療・訓練をワンストップで提供できる体制を整備する必要性を認め、要求額を措置した。

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新 重</p> <p>3 「赤ちゃんの駅」 設置事業費</p> <div data-bbox="237 504 1234 692" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>【審査の考え方】 社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出するため、基金を活用して行う「赤ちゃんの駅」の設置の必要性を認め、要求額を措置した。</p></div>		<p>468,299</p> <p>(繰入金 468,299)</p>	<p>468,299</p> <p>(繰入金 468,299)</p>	<p>子育て家庭がよく利用する公共施設や商業施設等に、おむつ替え等ができる設備の設置促進を図り、「赤ちゃんの駅」とすることで、子育て家庭が外出しやすい環境づくりを進める。安心こども基金を活用する。</p> <p>「赤ちゃんの駅」設置事業 4億6,829万9千円</p> <ul style="list-style-type: none">・民間施設、市町村関係施設に対して、「赤ちゃんの駅」になるために必要な備品購入の助成を行う。・県関係施設については、県で購入設置等を行う。・既におむつ交換が可能な設備がある施設については、統一ステッカーを掲示してもらう。 <p>【対象施設】 遊園地、公園、スーパー、デパート、レストラン、ファストフード店、子育て支援拠点、図書館、病院など 約3,000か所 (内訳) 公共施設 約2,000か所 民間施設 約1,000か所 ※スペースの都合等で設置できない施設を除く見込み数</p> <p>【設置予定設備】 ステッカー、おむつ交換台、ベビーチェアなど</p>

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
4 保育所待機児童対策 関連事業費	587,243 〔国庫 166,810 一財 420,433〕	6,447,849 〔国庫 63,130 繰入金6,064,019 一財 320,700〕	6,447,849 〔国庫 63,130 繰入金6,064,019 一財 320,700〕	各種事業を実施し、保育所待機児童の解消を図る。 ※ゆとりとチャンスの埼玉プラン受入れ枠拡大数 2,000人/年 現行待機児童数(平成21年10月時点) 2,684人 平成22年度受入枠拡大数見込み 3,000人 1 保育所の整備 ・安心子ども基金による保育所整備など 57億8,322万1千円 保育所の新設・改築・修繕費用に対する助成 50か所 受入枠拡大数 2,000人分 賃貸物件により、保育所等を設置する場合の 賃借料及び借上時における改修費等に対する助成 10か所 受入枠拡大数 200人分 ・認定こども園の整備促進 2億8,079万8千円 幼保連携型認定こども園等の整備費に対する助成 2か所 受入枠拡大数 100人分 ・認可保育所への移行促進など 4,400万円 駅前等保育サービス提供施設の開設に対する助成 3か所 受入枠拡大数 60人分 認可外保育施設の認可化移行に対する助成 5か所 受入枠拡大数 100人分

【審査の考え方】
保育所待機児童の解消を図るため、基金の活用等により行う保育所、認定こども園等の一層の整備等の必要性を認め、要求額を措置した。

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
(続き)				<p>2 幼稚園による預かり保育の促進（学事課） 受入枠拡大数 100人分</p> <p>3 企業内保育所の整備促進 5,000万円 企業等が従業員の児童のために設置する企業内保育所の施設整備費等に対する助成 10か所 受入枠拡大数 100人分</p> <p>4 一時保育等の促進 8,226万円 保護者が就業等により、一定程度の日時につき保育が必要となる児童のため、保育所が行う特定保育事業に対する助成 受入枠拡大数 130人分 ※21年度まで県予算事業として行っている一時預かり事業については、市町村の予算事業として継続実施</p> <p>5 家庭保育室の開設・拡充 家庭保育室の開設・拡充や運営費に対する助成 2億757万円 受入枠拡大数 210人分</p>

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要									
<p>新</p> <p>5 介護職員キャリアアップ・チャレンジ事業</p>		<p>64,182</p> <p>〔一財 55,000〕 〔繰入金 9,182〕</p>	<p>64,182</p> <p>〔一財 55,000〕 〔繰入金 9,182〕</p>	<p>介護職員の定着化の前提となる処遇改善を図るため、職員の介護福祉士資格の取得に要する費用の一部を助成する 6,418万2千円</p> <p>1 事業の背景・目的 背景：現行の介護報酬制度は、実務経験年数や資格の有無等が職員の給与に十分反映せず、他業種に比べ給与水準が低いことから、離職率が高い。 目的：職員の資格取得により給与等の処遇を改善し、介護人材の定着を図る。</p> <p>2 手法 (1) 介護福祉士資格の取得経費を補助し、各事業所の職員の50%以上(平均)が同資格を取得する。 (2) これにより加算された介護報酬を原資として、各事業所は職員の給与等の処遇改善を図る。</p> <p>3 事業の概要 (1) 補助額及び補助対象数</p> <table border="1" data-bbox="1357 1058 2101 1182"> <thead> <tr> <th>補助単価</th> <th>対象数(※)</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験手数料 12,500円</td> <td>2,000人</td> <td>2,500万円</td> </tr> <tr> <td>実技講習料60,000円×1/2</td> <td>1,000人</td> <td>3,000万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※介護保険事業所等に勤務する新規合格者。実技試験免除のための実技講習は半数が受講すると試算。</p> <p>(2) 事業期間：平成22～23年度(対象者総数：5,600人) (3) 補助条件：事業所による職員処遇改善計画の提出 (4) 事務費：福祉事務所に事務員(6名)を配置(緊急雇用創出基金を活用) 918万2千円</p>	補助単価	対象数(※)	予算額	受験手数料 12,500円	2,000人	2,500万円	実技講習料60,000円×1/2	1,000人	3,000万円
補助単価	対象数(※)	予算額											
受験手数料 12,500円	2,000人	2,500万円											
実技講習料60,000円×1/2	1,000人	3,000万円											
<p>【審査の考え方】 介護福祉士資格の取得により、介護職員の給与等の処遇を改善し、介護分野への人材誘導・定着を図るため、資格取得に要する費用の一部を助成することとし、要求額を措置した。</p>													

福祉部